

北海道の印刷

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

第 751 号

[Website] <http://www.print.or.jp>

[E-mail] info@print.or.jp

12

2018

平成30年
12月10日発行

INDEX

印刷燦燦	3
全印工連メッセージ「幸せな働き方改革」	4~6
北海道印刷関連業協議会平成31年新年交礼会案内	6
北海道印刷関連業協議会役員会	7~9
「勝ち残り合宿ゼミ」(第7期生)参加者募集案内	9
北海道産業貢献賞受賞者	10
平成31年新春経営者研修会「知らなかったでは済まされない労働法と労働基準法改正案セミナー」案内	10

《北海道 今月のイベント》

はこだてクリスマスファンタジー (12月 函館市)

——今年で21回目を迎える冬のメインイベント。函館港の海上には、高さ約20mもの大きなクリスマスツリー。時間とともに色を変えるイルミネーションに彩られ、その輝きは星空のよう。イルミネーションが煌めく会場や赤レンガ倉庫群、純白の雪、それらを包み込む澄んだ夜気。まるで夢の中にいるような、ファンタジックな世界を創り出します。

(はこだてクリスマスファンタジー公式WEBサイトより抜粋)

北海道印刷工業組合

〒062-0003 札幌市豊平区美園3条5丁目1番15号 原ビル
TEL.011-595-8071/FAX.011-595-8072

UD
FONT
by MORISAWA

280
古紙パルプ配合率30%再生紙を使用

VEGETABLE
OIL INK

www.print.or.jp
P-00028
この印刷物は、環境にやさしい紙とインクを使用しています。

CSR

この印刷物は、CSRに取り組み印刷会社が生産した印刷物です。

P-00028

印刷 燦 燦

『顧客に頼られる人』

自己能力を高める為には何より一人ひとりが仕事に対する知識欲をもっていなければならない。営業マンだからこそ、現代の最新のデジタル知識をもつ必要性がある時代です。

そうして、コンサルティングセールスに、問題解決の為のソリューションをプラスして、得意先に本当のサービスを提供出来るような力を養うべきだと思います。

そのためには、常に情報を意識して何でも取り入れる姿勢が大事です。このようにして磨いた感性があると、ひと味違ったお付き合いが出来ていくようになるのではないのでしょうか。

お客様とお付き合いしていく中で、挨拶も又、大事なものです。したつもりでは相手に自分の気持ちが伝わりません。相手の格を上げるには、営業マンである自分の気持ち次第です。この格には品格、品位の意味があり、相手を認める、安心してもらうことに結び付いていきます。この事から、担当者の人を知る以上に、自分を覚えてもらう努力の方が、はるかに重要であるかを、まず理解すべきです。

顧客に満足して頂くには論理的な提案営業によるものと、情緒的な付き合いがあり、印刷の営業に顧客が求めているのは、後者になります。何の目的、どんな手段の為の印刷物なのか、使用の成果、メリットは何かを知ることが重要ではないのでしょうか。そこに、顧客の喜びがあり、営業の喜びがあるのではないのでしょうか。

北海道印刷工業組合監事 細木俊明
株式会社プリコム旭川 取締役社長

全印工連メッセージ「幸せな働き方改革」

～働き方改革は、“会社の魅力化プロジェクト”～

2018全日本印刷文化典高知大会が、10月5日、高知県高知市の三翠園で開催され、記念式典（本紙第750号既報）に続き開催された「全印工連メッセージ」で、白田真人会長が、「幸せな働き方改革」について訴えた。

以下、メッセージの抜粋を紹介します。

（文責：編集部）

働き方改革関連法案が成立



今年度、「働き方改革関連法案」が成立した。特に中小印刷会社にとっても、これは直接的に影響してくることである。来年には残業の上限設定が導入される。その設定に基づいた賃金設定が必要になる。これ

は今までは中小企業に関しては緩和策であったが、それが撤廃され2022年には大企業と同じように、一定の上限を超えた分については割増賃金を払うことになる。これはもう法律で縛られている。

今、日本の働き方改革は、イメージが先行しているのは、厚生労働省の労働官僚が労働法のなかで、我々経営者サイドが非常に厳しい現実を突きつけられているイメージがないまま進行してしまっていることにある。ただ単に突き付けられている我々が、働き方改革に本当に取り組まなければならない理由は、冒頭の安倍総理大臣のメッセージのなかで、これから起こり得る人口減少は国難であると、はっきり明言された。この国の経済は、今後の人口減少によって縮小していくと明言された。

したがって、ただ単なる労働法の規制のレベルの働き方改革ではない。これから起こり得る市場の縮小。また、人口減少による労働力の減少。これに対して、私たち経営者は自分の会社をどのようなかたちで、このような時代をこれから先乗り越えていくためサステナビリティ・計画性を持たせていくことができるのか。ここに対して、真摯に真剣に向かい合わないとならない時がもう既にやってきている。

会社の魅力化プロジェクト

本日、皆さんに伝えたいことは、働き方改革、それはそれぞれ皆さんの会社の「魅力化プロジェクト」である。働き方改革は、決して時間短縮の話ばかりではない。会社をどう魅力的な会社にするのか、会社の業績向上につなげていくのかである。

IMFの方から日本の人口減少は経済活動の大きな課題であり、今から40年後の2060年には日本の経済は4分の1減少するといわれている。16歳以上64歳未満を生産年齢人口といっているが、簡単には働いてお金を稼いでそれを消費する。食べ物や旅行や洋服

を買ったり、飲んだり、消費をする。流動性の非常に高い世代ということである。この生産年齢人口が40年後の2060年には何と2010年対比45.9%と半分になる。これは日本の経済成長率GDPが2%だ、1%だと、これは曖昧な数字の方が良いが、人口推移のデータは絶対に嘘をつかない。余程のこの政策をしていかない限り、日本の人口は増えない。

こういう現状を踏まえたうえで、働き方改革を私たち経営者がどのように捉えるのか。それによってこの国難である労働人口の減少とマーケットの縮小に対して乗り越えることができるのか。正に働き方改革を、勝つための経営戦略として捉えていく必要があるのではないか。

Change or Die

「Change or Die」。変わらなければ負けるのではなく死ぬのだ。少し激しい言葉のように聞こえるが、これはRIZAPグループ代表取締役で元カルビー会長の松本晃氏の言葉である。我々印刷業界は、製造業中分類のなかで、全国47都道府県ほとんどの地方自治体のなかで、出荷額、事業所数は、トップ3に入っている。日本の、そして地域の基幹産業である。そして、この全国大会に500人以上の方が、ここ高知に集まっていたいただいている。それもこれからの未来をお互いに語り合い、どう切り開いていくのかのヒントをともに学ぼうとする皆さんである。日本の基幹産業として、力のあるうちに働き方改革である。勝つための経営戦略を描いていこうではないか。これをやらなくては、私たちは間違いなく松本会長の言葉ではないが、10年後、20年後、さらにマーケットの縮小が進み、人口減少、労働力が不足し、もっといならば、さまざまな印刷物に代わるデジタルツール、もしくはさまざまなインフラ、いわゆるインターネット、それらの普及によって我々の会社そのものの生き残りが難しいと思う。

経営戦略として取り組む

皆さんがこの現状を認識したうえで、ともに今をチャンスとして働き方改革を経営戦略として取り組んでほしい。そして、その働き方改革は、一つには働き方改革をすると不機嫌な職場が無くなるといわれている。そういわれても何だかよく意味が分からないので、もう少し簡単にいうと、ピリピリした緊張が張り

詰めた会社からは、新しいイノベーション、新しいビジネスは生まれ難いという理論がある。逆にいえば、社員たちが何となく楽しそうで、何となくわくわくして、普段からのコミュニケーションは上司とも社長とも絶え間ない会話ができる。コミュニケーションができる企業は、新しいイノベーション、新しい事業、新しい顧客設定があり、新たなサービスが生まれ易いそうである。心理性の高い職場とはこういうことらしい。安心して身を置ける職場である。安心してそこに居られることによって起こり得る。

働き方改革を行うことにより、わくわくする職場、何でも相談できる職場を作ることによって、関係の質が高まり、お互いが尊重し、助け合う関係が生まれる、細かいことでも良いのでふっと話しかける。普段から会話ができる。そんな安心感の確保ができるような関係性を作ることによって思考は、気付き、それからわくわく、おもしろいとなる。この気付きやおもしろいが自発的に起これば、行動も当然自発的になり、結果が上がっていく。こういう組織の成功は、言葉にするのは非常に簡単であるが、ここには働き方改革のさまざまなプロセスがある。これを経ることによって、ピリピリ、ギスギスの組織からわくわくの職場になる。プラスに持っていくことが必要である。それにどう取り組むのかを、今後、我々全印工連が皆さんとともに一緒に考え、発信していくのが幸せな働き方改革である。

4つのショック

働き方改革の切っ掛けとなった4つのショックが起った。電通ショック、資生堂ショック、クロネコヤマトショック、三菱電機ショック。電通、クロネコ、三菱電機は知っていると思うが、資生堂ショックは、資生堂は社員の3分の1が女性である。女性の躍進、活躍を行うため、どの企業より早く産休・育休の制度を手厚くした。この産休・育休の人たちの仕事を結婚していないシングルの人たちが全部カバーしなくてはならなくなった。それによって結婚していないシングルの方たちが、残業が増え、責任の範囲が増えて、理想と現実の乖離が起きてしまった。これが資生堂ショックである。クロネコヤマトショックは、アマゾンのプラットフォームの足元を支えたが、サービス残業、賃金未払の問題が起きた。ここは我々も乗り越えなければならない。これに関する文献を読んだら、印刷業界の値付けに似ていると感じた。兎に角、良いものを誰よりも早く、安全に作ることに努力しているが、なかなか金額をいただけない。何か印刷業界に似ている。

経営者自らが旗を振って自社の制度改革

働き方改革は、いろいろな多様化した人材を受け入れるため就業規則を改正し、時間短縮で残業を減らすだけでは逆効果になってしまう。働き方改革を進めていくには目標設定をしていくことである。ただこれだけでは結果として大怪我をする。我々印刷業界は製

造業である。製造部門は18時以降残業するなということになれば物が出来なくなる。それが売上に直結する。したがって、どうにかたちで時間短縮をしていくのかを、しっかりと企業ごとに、もしくは部門に合わせて、職域に合わせて、目標設定を定めていかないとならない。そのなかに必要な仕組み、仕組みに則って働き方改革に向かって努力してくれる社員たちを公正に評価する制度、それを支える報酬制度、それに対してITの導入は避けて通れない。

働き方改革は、それぞれの企業でなかで一体誰が何を担うのかということであるが、私たち経営者は古き良き時代の制度がある。私もそうであるが、基本的に今まで生きてきた環境は、気合と根性である。これは持続性がない。経営者が古き良き時代の気合と根性の考え方を改める必要がある。そのうえで制度改革の投資を決断する。良い制度や良い物は、はっきりいうがタダでは手に入れられない。経営者は経営判断のなかで利益の再分配、原資をどこに投資するのか判断できなければならない。是非、自社の目標設定を実現させるためのIT投資、もしくは設備投資、これに対して生産性向上を図る。コンサルティングを入れるのも良い。

働き方改革をやらなければならない企業は、事業の規模は全く関係ない。100人以上の企業だろうと、50人の企業だろうと、5人の企業だろうと。他人を1人でも雇われている企業は同様にやらなければならないのが働き方改革である。したがって、その規模感が違うので投資も違うかも知れない。ただ同様に制度改革や生産性向上、それぞれの設備投資、これに関しては、経営判断で経営者自らが旗を振って自社の制度改革を進める必要がある。

マネジメント改革

働き方改革は、マネジメント改革である。投資を判断する、これは我々経営者である。社員一人ひとりの働き方を、社員が20人、30人になってくると、社長が一人ひとりのフォローアップをするのがなかなか難しくなってくる。そこにITを導入して何らかのかたちのネットワーク、ツールを使ってということになるが、それも限界がある。人はやはりFace to Faceというこ

とである。そこは何かというとマネジメント改革であり、これはやはり管理職である。皆さんと一緒にやられている管理職の方々が、部門ごとの一人ひとりの社員の働き方をきちんとウォッチ、フォローしていくことが必要になってくる。

そして結果として、私たちが提唱する働き方改革は、単なる時間短縮、ノー残業ではない。生産性向上を目指している。生産性向上は、改めて共通認識していただきたい。我々は製造業なので設備の製造力をアップしたら良いと思いがちだが、絶対に勘違いしないでいただきたい。今いわれている生産性向上は、今まで100作っていた印刷物を、機械を新しく設備投資して150作るという話では全くない。顧客接点、付加価値を高める売り方を研究する。私たち印刷業界は生産性向上に対しての定義をしっかりと共通認識する。製造力のアップではなく、働き方改革による、あらゆるものに対する投資、そして社員の力によって新たなサービスを起こし、付加価値の対価を起こす、これが生産性向上である。簡単にいうと儲けようということである。この儲けまで行かなければ働き方改革は成功とはいえない。しつこいようだが働き方改革は単なる時短ではない。今まで100働いていた社員が80%になると20%残る。20%早く帰れというと、会社にとってもマイナスだし、本人にとっても今までの残業代が減るのでマイナスである。この20%を会社（経営者）がきちんと手当する覚悟があるかどうかである。報酬の制度改革である。働き方改革で100が80%で済むので20%早く帰れるのではなく、この20%の残業手当を出してでも、新しい顧客接点を開発し、新しいサービスを開発する、新しいイノベーションを起こすために20%を使う。その分の残業手当はきちんと会社は払うということにならないと、次のイノベーションが起きない。日本人は勤勉で勤労であるが、儲け方は本当に下手である。同じ時間を使って外国人より稼げない。これが実態である。1人当たりの労働生産性であるが、日本は世界35か国中の22位である。アメリカ人は日本人より働かないイメージがあるが、1人当たりの日本人の平均労働時間とアメリカ人の平均労働時間はアメリカ人の方が長い。アメリカ人の労働生産性は同じ時間を使って儲ける率は、日本



人の1.6倍である。160%の利益を生み出す仕組みのなかで働いている。私たち日本人は一生懸命働いているがお金が残らない。それを皆で卒業しなければならない。これだけやったらこれだけ利益を出す。時間短縮をして新たなものを生み出す動きをして行く必要がある。

働き方改革元年

2018年は働き方改革元年である。是非、皆さんとともに、新たな各社の勝つための経営戦略として、ともに認識いただいたうえで、今後の全印工連事業のなかでもこの働き方改革を一つの柱として運営をさせていただきたいと思っている。

働き方改革は始まったばかりである。我々のプログラムもまだまだ完璧なものには程遠い。是非、全国の皆さんからさまざま意見、指導、要望、先進事例をいただいたうえで、全国の皆さんの経営に今以上に、そしてこれから起こり得る、さまざまな経営環境の難所を乗り越えていく事業展開をしていきたい。

本日、私が話をした新たな働き方改革、幸せな働き方改革にはプロセスが必要である。そのプロセスに必要なのは、業態変革のときと同じ言葉であるが、まずは経営者の決断、判断がスタートである。そして働き方改革をするための姿勢と、そしてIT、そして業務改善ならびに人事考課制度、そして評価制度、企業改善などの制度設定も含めてセットで、皆さんの企業の今後の働き方改革を前進させていただき、結果として各社の業績につなげていただきたい。

皆さん、一緒に働き方改革をやりましょう。

北海道印刷関連業協議会平成31年新年交礼会

北海道印刷関連業協議会の平成31年新年交礼会が下記により開催される。

日 時	平成31年1月10日(木) 午後5時	会 費	8,000円
会 場	札幌グランドホテル（札幌市中央区北1条西4丁目 電話011-261-3311）		

北海道印刷関連業協議会役員会開催される

北海道胆振東部地震の影響を中心に情報交換

北海道印刷関連業協議会の平成30年度第2回役員会が、10月31日午後5時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで理事・監事16人が出席して開催された。

役員会は、平成31年新年交礼会を、平成31年1月10日午後5時から札幌グランドホテルで、会費8,000円で開催することを決定した。

つづいて、9月に発生した北海道胆振東部地震の影響を中心に各業界の現況についての情報交換が行われた。

▶北海道洋紙代理店会（笹島久義会長）

代理店も9月、10月と厳しい数字になっている。洋紙が93%、板紙が82%となっているが、洋紙については体感的にそれ以上の落ち込みがある。心配なのは10月も引きずって今日まできているので、全体的に市場が落ち込んでいなければ良いと感じている。

代理店会の1～9月の累計は、紙が95.5%、そのうち北海道が95.2%でほぼ同じレベルで推移している。北海道のシェアは1.8%である。道内代理店会の出荷は、同業者が5割で、5割という数字は他の地域と比べるとかなり高いシェアになっている。板紙は1～9月は101.1%、そのうち北海道は92.6%、道内シェアは1.4%となっている。

紙の需要は、2006年以降減少傾向にある。特に2008年のリーマンショック以降大きく減少している。新聞、印刷情報用紙の落ち込みが大きい。板紙は食品、加工食品等いろいろなプラス要因があり、堅調に推移している。

これだけ市場が減少するなかで代理店の務めとしては、自分達の販売価格に対して責任を持って市況・市場の安定を図っていくことが大事だと思っている。取り巻く環境がかなりのハイスピードで変化しているので真摯に対応していくことが大切である。

代理店会でも紙物流に関するお願いという文書を今春出させてもらった。将来にわたり安定・安全な配送・サービスを提供するためにも、効率化を図っていく。

▶北海道洋紙同業会（森田伸介会長）

印刷用紙は、今のところ価格修正の話題にはなっていない。

洋紙業界も震災の影響は大きく、9月は6日、7日と2日間、休業した。翌週からは通常通りの営業を行ったが、取引先から受注している仕事が延期やキャンセルがでており、前年9月対比で2割減になっている。

日紙商においても今年は天候不順、地震等の自然災害の影響は大きい。会員もピーク時800社あったが、今は350社を切っている状況にある。

国内2大製紙メーカーは、業績に大きな差がでてい

る。我々流通として取り組んでいるのは、原油が上がっているので物流費の削減をお客さんをお願いしている。できるだけ効率的な物流を考えている。

▶北海道グラフィックコミュニケーションズ工業組合（杉淵好美理事長）

全国的に会員が減っている。北海道でも今年2社脱退し5社になり、懇親会程度の集まりで活動している。組合員5社は震災の影響は受けたが大きな変化はない。

▶（一社）日本グラフィックサービス工業会北海道支部（渡辺辰美支部長）

Jagra会員はあまり震災の影響はなかった。元々慢性的な売上上げダウンが続いている。

Jagraが主催している日本自費出版大賞というコンテストがあり、札幌市在住の方が大賞を受賞した。優秀賞の詩部門で札幌市の方が受賞した。他、北海道は4氏が入賞した。ただ残念なことに、印刷は1件以外、全部道外であった。今後自費出版に力を入れて、慢性的な売上減を解消していきたい。

▶北海道印刷インキ同業会（吉野克宏代表幹事）

工業統計の2017年の印刷インキ合計の生産量は34万1,947トンで前年比98.6%。分野別では、平版インキ生産量が10万904トンで同93.9%、新聞インキ生産量が3万9,741トンで同92.6%、樹脂凸版インキ生産量が2万1,928トンで同100.3%、グラビアインキ生産量は12万6,395トンで同101.3%であった。

今年の4～7月までの生産量は、印刷インキ合計の生産量は11万1,466トンで前年比99%。分野別では、平版インキ生産量が3万521トンで同95.7%、新聞インキ生産量が1万2,387トンで同94%と大きく減少している。樹脂凸版インキ生産量は7,502トンで同101.6%、グラビアインキ生産量は4万3,144トンで同101.9%と増加している。

印刷インキ工業会は、インキにNL規制準拠マークや植物油インキマーク、エコマークなど各種基準に準拠したマークを付けることにより環境負荷低減に努めてきた。さらなる低減を目指し、「インキグリーンマーク制度」を2015年9月から開始している。その品種は枚葉インキ、新聞インキ、オフ輪インキ、金インキ、UVインキに限られていたが、今年9月から、新たにフレキソインキとデジタル印刷機用孔版インク（シルクスクリーンインキ）が追加された。

▶北海道製本工業組合（岳隆久理事長）

今、カレンダーのピークであるが、例年から比べると2週間早い。印刷会社からは暇だから早く刷ったといわれると、その先の2週間分の仕事がなくなるのではと心配している。

紙が20%減となると、印刷会社はそれに印刷が載って、何が載って、あれが載ってということになるので印刷会社の数字は20%以上の減になっているのではない。それが当然我々のところにも値引き交渉や厳しい価格交渉に入ってくることを予想している。それに対して従来の数字を確保できるようにお願いする知恵を今考えている。

来年は消費税が10%になり、上がるたびに価格についての交渉ごとが発生してくるので知恵を絞っていかないとならない。

▶北海道フォーム印刷工業会（渡辺淳也会長）

昨年から、現場の作業員・管理者で品質管理の勉強会を行っている。それぞれの会社のなかで流通している伝票やチェックリスト等を皆で見え互いに良し悪しを指摘しあって、実際に現場もお互いが見に行き、皆で改善していこうということを行っている。

昨年は4社が参加し、今年は5社が参加する。継続的に行っていきたい。

▶北海道シール印刷協同組合（有原常貴理事長）

シールは、農作物、水産の動向が影響されるので、夏まで天候不順の影響が多少あった以降の胆振東部地震であったので影響は大きい。

2日間の停電によりお客さんに被害があり、また観光客の減少など、その影響が出てきている。

シール業界は、年末に向けて今が繁忙期であるが、全体的には良くない動きが続いている。

サーマルラベルの原紙の値上げの話がでてきている。

▶北海道紙器段ボール箱工業組合（守田敏治理事長）

震災で大きな痛手を被っている。震災前の夏場の長雨が段ボール箱の需要減退にかなり響いている。そういう状況のなかで震災があり、道内に観光客、インバウンドが一気に来なくなり、紙器・段ボール箱は、先一昨年あたりから、観光のお土産のお菓子関係、雑貨類の紙器は減退していたが、この9月過ぎから10月にかけてかなり状況が悪化している。

こういう時期になぜかということであるが、段ボール箱の原紙がかなり高騰しており、早ければ12月1日あたりから段ボール原紙の再値上げが中央の方から聞こえてきている。1年前に大幅な段ボール原紙の値上げがあつて、何とかお客さんにそれなりに浸透して漸く落ち着く体制のなかで、後1ヵ月後には段ボール原紙の再値上げという話がでてきている。非常に需要が減退する体制のなかで、原紙の高騰、価格の見直しという辛い時期にこれからまた入っていくような気がする。段ボール原紙と合せ板紙も今年の夏から上がり、上がった分だけの価格改定をしようということで努力はしているが、なかなかお客さんの方も、はい分かりましたという状況でないで、なかなか厳しいこの時期を迎えている。

▶北海道スクリーン・デジタル印刷協同組合（七條雅文理事長）

9月6日の地震で組合員14社全社が木曜～土曜の3

日間にわたり休業を余儀なくされた。その後1週間物流が止まり、発注済資材が入荷されず、仕事に結びつくことができなく、売上が3割以上落ち込んだ。その流れが10月に入っても来ている。観光産業が大きく落ち込み、イベントなどが中止となり仕事へのダメージが大きい。いつになったら元に戻るのかを組合員に聞いたら、今年はまだ冬になるので無理ではないか、来春に回復するのではないかということであった。

アクリル板の価格が上がるということが1年くらい前から続いていたが、今月1日から8~10%の値上げが実施された。

▶株式会社メディアテクノロジージャパン北海道営業所（遠間英生所長）

震度5弱以上の震災が発生した場合は、お客さんの機械の復旧を第一にということになっており、今回もそういう体制を組んだが、停電で身動きが取れなかった。お客さんに連絡を取るにもビジネスフォンなので連絡が取れない。携帯電話も充電が貴重になり、必要以上の電話は控えなければならない。ショートメールで確認した。機械は見た目なんともないが、電気が来ないと分からないということで、営業所で待機していたが、木・金は一切仕事にならなかった。

CTPは、飽和状態で更新需要であり、年々減少傾向にある。

デジタル印刷は、欧米では右肩上がりになっているが、日本においては動き始めてはいるがまだ活発になっていない。

インクジェット用紙の大手メーカーが10%値上げを発表したが、当社は値上げしない。

▶コニカミノルタジャパン株式会社（白岩晃一氏）

地震で機械がズレたところはあったが大きな影響は

なかった。地震の影響より停電の影響が大きかった。

プロダクトプリンタの出荷ベースでは、2016年、2017年は停滞ぎみである。新規の増設よりも入れ替え需要に潮目が変わり台数が伸びない。矢野経済研究所の資料では、2017年のプリンタの世界の出荷台数は前年比97%で1億40万台、出荷金額は5兆9,500億円となっている。前回のdrupa以降デジタルラベル印刷機の出荷台数が伸びている。

▶富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社北海道支店（畑貴史支店長）

印刷営業30年のうち2年間だけ化粧品部門で仕事をした。化粧品はブランドイメージが下がるという理由で値引きはしない。CTPは値引きして販売しているので化粧品のノウハウを参考にしたい。

▶北海道印刷工業組合（大和繁樹副理事長）

9月の売上は酷かった。観光客とインバウンドの減少で、お菓子に関連するシールの売上が落ち込んだ。水産物に関しても秋刀魚も鮭も良くないということでそれがらみの商材も落ちている

段ボール、発砲スチロールの値上げに伴って、逆にシールは安くならないかということや、生産を控えるというようになっていて決して良い状況ではない。

シール原紙の値上げ、インキの値上げという話は来ていないので救われているが、回復の兆しが見られないなかで、このまま年末になってしまうのかという危惧をしている。

▶北海道印刷工業組合（西山真副理事長）

震災の影響で旅行代理店の仕事が中止や延期になったが、今は、窓口の方が復興割の影響で非常に忙しい状況になっている。ただ、それは印刷物にはつなげていない。

「勝ち残り合宿ゼミ」（第7期生）参加者募集のご案内

全日本印刷工業組合連合会は「勝ち残り合宿ゼミ」と称し、組合員の50%以上にあたる中小規模の印刷会社の皆さんとともに「なぜ苦しいのか?」「なぜ儲からないのか?」を具体的な数値管理と客観的な分析の方法を学ぶため合宿形式のセミナーを開催する。

このゼミでは、厳しい状況下で苦勞されながらも、「将来の見通しは不安だが頑張る」、「他地区であればお互いに情報交換をしたい」という若手経営者もしくはそれに準じる次世代の経営者候補の方々に、業界を取り巻く厳しい環境変化にも耐えうる自社の正確な立ち位置の把握と、経営にとって最も必要な利益計画に基づく経営計画を講義と演習で学ぶことができる。

日 時	平成31年2月22日(金)~23日(土) 22日 12:30受付/23日 15:00解散
会 場	東大阪石切温泉ホテルセイリユウ (大阪府東大阪市上石切町1-11-12 電話072-961-5001)
参 加 費	35,000円 (テキスト・宿泊・懇親会費税込)
対 象	経営者もしくはそれに準じる次世代の経営者候補の方で年齢・事業規模は問わず1社2名まで
講 師	プリ・テックグループ代表 高井昭弘氏 / (株)ウエマツ代表取締役社長 福田浩志氏
定 員	20人 (先着順)
申込締切日	平成31年2月1日
持参する物	「印刷産業経営羅針盤」(事前購入のこと)、会社案内、直近の決算書、電卓、自社の代表的な事例(印刷サンプルなど)

※詳細・参加申込はhttp://www.aj-pia.or.jp/pdf/kachinokori_7nd.pdfを参照。

北海道産業貢献賞おめでとうございます

平成30年度北海道産業貢献賞の贈呈式が、11月16日午後1時から札幌市中央区の京王プラザホテル札幌で開催され、長年にわたり業界の指導・育成に尽力され、業界ならびに本道産業の振興発展に大きく貢献された方々の表彰が行われた。

北海道印刷工業組合から、松井丈氏が、商工鉦業功労者として、栄えある受賞をされた。



松井 丈氏

北海道印刷工業組合理事・オホーツク支部長、元副理事長
株式会社北研社 代表取締役
オホーツク支部（網走市）

平成31年新春経営者研修会 「知らなかったでは済まされない労働法 と労働基準法改正案セミナー」のご案内

北海道印刷工業組合は、平成31年新春経営者研修会「知らなかったでは済まされない労働法と労働基準法改正案セミナー」を下記により開催する。

少子高齢化が進展し、生産人口が減少していく一方で、新卒採用をはじめとした若年労働者の確保が難しくなりつつあり、経営上の大きな課題となっている。

このようななか、働き方改革に関し、政府から実行計画案が平成29年3月に出され、労働基準法についても審議されている。

働き方改革の3つの柱、同一労働同一賃金、長時間労働の是正、生産性の向上を実現するためには、改正法規の内容を理解したうえでなければ到底不可能であり、さらに人材の確保もより難しくなる。

本セミナーでは、受注型産業である印刷産業の現況に精通している講師により、労働法・労働基準法を改めて確認し、今後の法改正の方向性と対策を学ぶ。

これにより、遵法による職場環境の改善、環境面においては労働安全衛生環境の整備を図り、多様化した働き方に対応した就業規則、給与規定の導入などを実現し、従業員がやりがいを持ち、安心して働ける職場づくりによって、新たな付加価値を創出して、顧客満足を得ることで、業績向上につなげる契機としていきたい。

記

1. 日 時 平成31年1月10日(木) 午後2時15分～午後4時15分
2. 会 場 札幌グランドホテル（札幌市中央区北1条西4丁目 TEL011-261-3311）
3. 講 師 株式会社GIMS 特定社会保険労務士 小倉絵里氏
（全日本印刷工業組合連合会環境労務委員会特別委員）
4. 受講料 無 料
5. 定 員 60人
6. 申込期日 平成30年12月20日(木)〔申込先着順で定員になり次第締め切る〕

会員限定

キャンペーン特別販売

～有機溶剤による健康被害から社員を守るために～

VOC濃度が一定レベルを越えると、
メッセージでお知らせします。



印刷機やインキドクター、廃ウエス容器等から放散する揮発性有機化合物(VOC)を、超高感度センサで監視。VOC濃度が一定レベルを越えるとメッセージでお知らせします。

オフセット印刷工場用 VOC警報器 XH-981G

定価 48,000円のところ

特別価格 25,000円(税別)



グリーンプリンティング
資機材認定品